

令和6年度

公益財団法人計算科学振興財団  
事業概要

企画調整局

# 目 次

〔1〕 財 団 設 立 の 趣 旨	1
〔2〕 財 団 の 概 要	2
1 名 称	2
2 所 在 地	2
3 設 立 年 月 日	2
4 出 捐 総 額	2
5 機 構	3
6 職 員 数	4
7 役員及び評議員等	5
〔3〕 定 款	6
〔4〕 令 和 5 年 度 事 業 報 告	1 5
1 事 業 報 告	1 5
2 財 務 諸 表	2 0
〔5〕 令 和 6 年 度 事 業 計 画	2 5
1 事 業 計 画	2 5
2 経営改善の取り組み状況	3 0
3 財 務 諸 表	3 1
〔6〕 主要事業の推移（令和3年度～令和5年度）	3 4
参 考 資 料	
1 高度計算科学研究支援センターの概要	3 5
2 FOCUSスパコン利用法人	3 6
3 FOCUSスパコン利用事例	3 8
4 FOCUSを通じた「富岳」へのステップアップ	4 0
5 スパコン関連機関	4 1

## 〔1〕財団設立の趣旨

平成 20 年 1 月、スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、「京」を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的として設立。

## 〔2〕財団の概要

- 1 名 称 公益財団法人 計算科学振興財団
- 2 所 在 地 神戸市中央区港島南町7丁目1番28号
- 3 設立年月日 平成20年1月22日  
(平成25年4月1日 公益財団法人に移行)
- 4 出 捐 総 額 101,000 千円

出捐団体	出捐額	出捐率	出捐年度
兵 庫 県	50,000 千円	49.5%	平成19年度
神 戸 市	50,000 千円	49.5%	平成19年度
神戸商工会議所	1,000 千円	1.0%	平成19年度
合 計	101,000 千円	100.0%	

## 5 機 構

令和6年7月1日現在

理 事 長	秋山 喜久	
副理事長	坂田 東一	
専務理事	澤瀬 修一<県>	
常務理事	・金森 基	
	事務局長 (・金森 基)	
—	総務グループ長 坂東 政市	理事会・評議員会、財団庶務、人事・労務管理、
	— 担当課長 大北 次郎<県>	予算・決算及び会計、給与管理、財産・物品管
	— 担当課長 ◦川並 肇	理、法務・財務・コンプライアンス等、高度計算科学研究
	— 担当課長 ・児玉 郁子	支援センターの管理運営、情報システムの更新・管理
	— 専門員 滝口 吉樹<県>	運営、アクセス・イント神戸の運営、HPCI 運営委託事
		業の実施、国・理研・登録機関・HPCI コンソーシアムと
		の調整、COE 事業・理化学研究所への研究助成
—	普及促進グループ長 今本 豊<民>	普及啓発事業、セミナー開催や展示会出展の企画運
	— 担当課長 高橋 太一	営、FOCUS スパコンの需要開拓、HPCI の産業利用促
	— 担当課長 山口 三恵子	進、産業用スパコン利用相談センターの運営、賛助会員
	— 専門員 中谷 景一	交流会、分散コンピュータ博物館の運営、産業利用事
	— 産業用スパコン利用相談センター長	例集・普及啓発資料の作成、デジタルマーケティング
	( 今本 豊<民> )	
—	運用グループ長 尾崎 勝康<民>	FOCUS スパコンの保守・維持管理・運用、
	— 担当課長 高瀬 正考<県>	FOCUS スパコン利用支援、賛助会員制度、内閣府・
		地方創世推進交付金事業の推進
—	人材開発グループ長 高原 浩志	スパコン活用技術者及びAI 関連技術者の育成及び
	— 担当課長 三輪 英史<県>	講習会の運営、「富岳」利用に向けた講習会の運
	— 担当課長 坂倉 耕太	営、AI 等活用促進事業の推進、国・兵庫県・神
		戸市との連携プロジェクト企画・推進
—	研究部門長 ( 高原 浩志 )	研究計画の立案・実施、研究成果の公表、
	— 主任研究員 ( 西川 武志 )	研究機関運営事務
—	共用専門員/チーフテクニカルオフィサー	FOCUS スパコンの共用等産業利用推進事業の推進
	西川 武志	
—	チーフコーディネーター 伊藤 聡	HPCI 政策提言、関係機関との連携、その他役員
		が指示する業務

注1 「・」は市派遣職員、「◦」は市OB職員、「<県>」は県派遣・OB職員、「<民>」は民間の出身職員を示す。

注2 「( )」は事務取扱及び兼務を示す。

6 職 員 数 （常 勤）

令和6年7月1日現在

	専門職	事務職		人材派遣	合 計
		課長級 以上	係長級 以下		
総務グループ		(1) 5	(1) 1	2	(2) 8
普及促進グループ		4	3	1	8
運用グループ	1	2	1	2	6
人材開発グループ		3	1		4
研究部門					
共用専門員	1				1
チーフコーディネーター	1				1
合 計	3	(1) 14	(1) 6	5	(2) 28

注1 常勤には、週4日勤務する者を含む。

注2 兼務を除く。

注3 役員を除く。

注4 ( )内は市派遣職員で内数を示す。

7 役員及び評議員等

(1) 役員

令和6年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	秋山 喜久	関西広域連合協議会会長
副理事長	坂田 東一	公益社団法人日本ローイング協会会長 一般社団法人技術同友会代表理事
専務理事	澤瀬 修一	元・兵庫県産業労働部参事
常務理事	金森 基	神戸市企画調整局企画課課長
理事	浅野 薫	神戸商工会議所副会頭
理事	緒方 隆昌	公益財団法人新産業創造研究機構専務理事
理事	河端 俊典	神戸大学理事
理事	久米 一郎	公益社団法人関西経済連合会常務理事・産業部長
理事	團野 礼子	兵庫県産業労働部次長
理事	西川 尚斗	神戸市企画調整局局長（医療産業担当）
理事	朴 泰祐	一般社団法人HPCIコンソーシアム副理事長
理事	松岡 聡	国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター センター長
理事	吉川 暢宏	東京大学生産技術研究所革新的シミュレーション 研究センターセンター長（教授）
監事	関口 幸明	神戸商工会議所常務理事・事務局長
監事	村上 純二	公認会計士・税理士

(2) 評議員

氏名	備考
稲田 浩二	一般財団法人大阪科学技術センター会長
金花 芳則	公益社団法人関西経済連合会副会長
河田 恵昭	人と防災未来センターセンター長
高坂 誠	兵庫県立大学学長
杉本 直己	甲南大学特別客員教授
成宮 周	公益財団法人神戸医療産業都市推進機構理事長
平尾 公彦	公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長
藤澤 正人	神戸大学学長

(3) 顧問

氏名	備考
今井 敬	日本製鉄株式会社名誉会長
齋藤 元彦	兵庫県知事
久元 喜造	神戸市長

## [3] 定 款

### 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人計算科学振興財団と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市に置く。

### 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、富岳を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) スーパーコンピュータの産業利用の促進
- (2) スーパーコンピュータを活用した研究開発の促進
- (3) スーパーコンピュータの研究成果等に関する普及啓発
- (4) スーパーコンピュータの産業利用に関する調査研究の実施
- (5) スーパーコンピュータの利用推進を図るための研究教育拠点の形成
- (6) スーパーコンピュータの利用促進拠点である高度計算科学研究支援センターの管理運営
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項第1号から第4号及び第6号の事業は、日本国内において行うものとする。前項第5号の事業は、神戸市において行うものとする。

### 第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(株式の権利行使)

第6条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）にかかる議決権を行使する場合には、予め理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び収支決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第10条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

## 第4章 評議員

(評議員の定数)

第11条 この法人に評議員6名以上15名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 12 条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号。以下「一般法人法」という。）第 179 条から第 195 条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の 3 分の 1 を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は 3 親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の 3 親等内の家族であって、これらの者を生計を一にする者

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の 3 分の 1 を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体では代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人

④ 国立大学法人法第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人又は同条第 3 項に規定する大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人法第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人

⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第 4 条第 15 項の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律によって設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

(評議員の任期)

第 13 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第 11 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第14条 評議員は、無報酬とする。

2 評議員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

## 第5章 評議員会

(構成)

第15条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第16条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第17条 評議員会は、定時評議員会として年1回、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第18条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 評議員会を招集するには、理事長は評議員に対し、評議員会の日日の5日前までに、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって招集の通知を発しなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、評議員会の招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長)

第19条 評議員会の議長は、評議員会において互選する。

(決議)

第20条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員

の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分又は除外の承認
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第21条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第22条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項の評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、出席評議員のうちから、その会議において選出された議事録署名人2名が議長とともに署名しなければならない。

## 第6章 役員

(役員を設置)

第24条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上15名以内
- (2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、それぞれ各1名を副理事長、専務理事、常務理事とすることができる。

4 第2項の理事長及び前項の専務理事をもって一般法人法上の代表理事とし、前項の常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任等)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び副理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 理事のうち、理事のいずれか1人及びその親族その他法令に定める特別の関係にある者の合計数が、理事総数の3分の1を超えてはならない。

- 4 監事は、理事、評議員又は使用人を兼ねることができない。また、各監事は、相互に親族その他法令に定める特別の関係があつてはならない。

(理事の職務及び権限)

第 26 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長及び専務理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事の権限は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を執行する。
- 3 理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度ごとに 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 27 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 28 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第 24 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 29 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 30 条 理事は無報酬とする。ただし、常勤理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

(役員責任の免除又は限定)

第 31 条 この法人は、一般法人法第 198 条において準用される第 111 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責

任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

- 2 この法人は、外部役員との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を理事会の決議によって締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、金 10 万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

## 第 7 章 理事会

(構成)

第 32 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 33 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

- 2 前条第 2 項の場合においては、理事会の議長は、理事の互選による。

(決議)

第 36 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第 37 条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第 38 条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

- 2 前項の規定は、第 26 条第 3 項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第 8 章 任意機関

(顧問)

第 40 条 この法人に 1 名以上 3 名以下の顧問をおくことができる。

2 顧問は、理事会において推薦し、理事長が委嘱する。

3 顧問は、この法人の特に重要な事項について、意見を述べ又は助言することができる。

4 顧問は、無報酬とする。

5 顧問には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

## 第 9 章 賛助会員

(賛助会員)

第 41 条 本財団の目的に賛同し、その事業に協力しようとするものを賛助会員とすることができる。

2 賛助会員は、理事会の定めるところにより、本財団の事業活動に参加することができる。

3 賛助会員は、理事会の定めるところにより、賛助会費を納入しなければならない。

4 前各号に定める場合を除くほか、賛助会費及び賛助会費に関して必要な事項は、理事会の決議により別に定める賛助会員及び賛助会費規程による。

## 第 10 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 42 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第 3 条、第 4 条及び第 12 条についても適用する。

(解散)

第 43 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 44 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号。以下「認定法」という。）第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 45 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は認定法第 5 条第 17 号に掲げる法人であって租税特別措置法第 40 条第 1 項に規定す

る公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。

## 第 11 章 公告の方法

(公告の方法)

第 46 条 この法人の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号。以下「整備法」という。）第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 整備法第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第 7 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の理事長及び専務理事は、次に掲げる者とする。  
理事長 秋山 喜久  
専務理事 安井 宏

附 則

この定款は、平成 30 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この定款は、令和元年 11 月 22 日から施行する。

附 則

この定款は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

## 〔4〕令和5年度事業報告

### 1 事業報告

令和5年度は、中期事業計画（令和5～9年度）に基づき、Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、AI/機械学習・ビッグデータ活用によるシミュレーションの深化など、企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、より一層、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とするHPCIの産業利用の促進、HPCスタートアップ・ステップアップの支援等に努めた。

#### 1 HPCIの産業利用の促進

##### （1）HPCI産業利用等の拡大

「富岳」を中核とするHPCIの産業利用等を促進するため、(国研)理化学研究所計算科学研究センター(R-CCS)及び(一財)高度情報科学技術研究機構(RIST)等と連携して、潜在利用者の開拓、HPCIのスタートアップ・ステップアップ支援、HPCI利用者の支援を行った。

「HPCIの運営」分担機関(令和4年度～8年度予定)

##### ①「富岳」/HPCI利用企業の開拓

「富岳」を中核とするHPCIを活用した成果創出を促進するため、「富岳産業試行課題ファーストタッチオプション」や「富岳Society5.0推進枠」等への新規応募者・利用企業の開拓を行った。

##### ②「HPCIアクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

HPCIの円滑な利用を支援するため、高速ネットワークで「富岳」に直結され、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCIアクセスポイント神戸」を運営した。

##### （2）「富岳」クラウド的利用に向けた共同研究等の推進

「富岳」の利用拡大・利便性向上を図るため、サービス事業者が「富岳」利用者に様々なサービスを提供する「富岳クラウド的利用」推進の取組に参画し、実証研究等を進めた。

・富岳産業利用研究課題「計算化学アプリケーションのプラットフォーム化の試行と実証」

##### （3）HPCI構築・運営に係る提言

HPCIの構築・運営に産業界のニーズを反映するため、賛助会員交流会「産業用クラウドスパコン利用推進協力会」等において、産業界コミュニティの意見集約活動を行い、正会員として参画する「一般社団法人HPCIコンソーシアム」より、国等関係機関へ提言を行った。

#### (4) 「富岳」を中核とするHPCIを活用した研究成果の普及

「富岳」を中核とするHPCIの活用による成果の社会実装に向けて、関係機関とも連携しつつ、事例集やホームページ等を通じた研究成果の普及、先端的应用ソフトウェアの利用促進に資する研修等を行った。

## 2 HPCスタートアップとステップアップの支援

### (1) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

#### ① 「FOCUSスパコン」の利用促進

スーパーコンピュータ利用の裾野を拡大するため、産業利用向けのエントリースパコン「FOCUSスパコン」を整備・運用した。スパコン利用講習会等による利用支援を行うとともに、デジタルマーケティングの手法も活用して、中小企業を含めたスパコン未利用企業や研究者に対する渉外活動を実施することにより、「FOCUSスパコン」の利用を促進した。

- ・ FOCUSスパコン利用法人数 243 法人
- ・ FOCUSスパコン利用課題数 303 課題
- ・ FOCUSスパコンの整備
  - A/F/H/Q/R/Zシステムの後継として、Sシステム（32 ノード）を新規導入
- ・ 新たな提供方法
  - Sシステム：FOCUSスパコン初のVM（Virtual Machine）として提供開始
- ・ 渉外活動
  - 兵庫、関西圏域の更なる強化、利用割合が低い圏域（九州・中部）への活動強化

#### ② 技術高度化コンサルテーション

シミュレーション技術等の企業ニーズを把握し技術高度化を支援するため、企業訪問やオンライン会議によるコンタクト、産業用スパコン利用相談センターにおける相談を通じて、指導・助言、大学・研究機関の紹介など技術高度化コンサルテーションを実施した。

- ・ 訪問企業 141 社（内新規企業 111 社）
- ・ 訪問回数 170 回（既存 41 件、新規 129 件）
- ・ コンタクト法人数 457 法人      コンタクト回数 831 回
- ・ 「産業用利用スパコン相談センター」相談実績 19 団体 20 件（内県内 4 社）

### (2) 実践的な企業技術者の育成とHPC人材の交流促進

#### ① 講習会・セミナーの開催

企業技術者のシミュレーション技術等を向上するため、FOCUSスパコン利用法人だけでなく未利用法人も対象として、高度計算科学研究支援センター実習室他各地、オンライン等において、「FOCUSスパコン」を用いた少人数・実習中心の講習会を定期的で開催するとともに、AI/機械学習、DX推進に向けた研修、企業からのテラーメイド研修の受

託、自主学習の支援など、多様な講習会・セミナーを開催した。

また、関係機関と連携（共催・協賛・後援）して、テーマ別の講習会・セミナーを開催した。

- ・講習会開催回数 169 回
- ・講習会等受講者数 のべ 2,583 人

<開催数の内訳>

- ・スパコン利用講習会（東京地区・企業個別開催を含む） 24 回
- ・OS/計算機言語/アプリケーション講習会 18 回
- ・AI/機械学習の講習会 25 回
- ・神戸シミュレーションスクール/ステップアップセミナー 21 回
- ・HPCIアクセスポイント利用講習会 8 回
- ・「富岳」HPCIアプリケーション講習会 13 回
- ・関係学術団体・民間企業等との連携講習会 60 回  
（連携講習会には、財団が共催・協賛・後援する企画、財団施設・サービスを利用して外部団体が独自に実施する講習会等を含む）

### 3 HPCの普及啓発と理解の増進

#### （1）先進事例等の効果的な普及啓発

##### ① スパコン利用事例の収集・発信

スーパーコンピュータ利用の機運を醸成するため、産業界における利用事例を広く収集し、それを分かりやすく解説した「スパコン利用事例集」の発行やWEBサイトへの掲載等を通じて、発信した。

- ・スパコン利用事例集第 14 号「スーパーコンピュータが創る身近な暮らしと未来社会」（作成部数 4,000 部）

##### ② 「分散コンピュータ博物館」の運営

HPCの意義や成果への理解を増進するため、「分散コンピュータ博物館<sup>\*</sup>」に認定された高度計算科学研究支援センター展示コーナーにおいて、スーパーコンピュータの開発史や産業界のスーパーコンピュータ利用事例などの紹介を行った。

<sup>\*</sup>コンピュータ関連の歴史的資料を保存・展示する施設を（一社）情報処理学会が認定するもの。

##### ③ セミナー・見学会の開催/イベントへの参加

産業界や市民層にHPCへの理解を増進するため、関係機関と連携（共催・後援・協賛）して、オンサイト・オンラインにより、研究者・企業技術者による事例発表や情報交換等を行うセミナー・見学会を開催した。また、神戸医療産業都市に所在するHPC関係機関と連携して、市民層への理解増進を図るイベント等に参加した。

- ・一般向けスパコンセミナー(10月14日 参加 99人)
- ・神戸医療産業都市一般公開(11月3日 参加 1,170人)
- ・スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー2023(12月15日 参加 60人)

## (2) 渉外・広報活動の積極的展開

### ① 展示会・ユーザー会への出展

産業界にHPCIや財団事業の利用等を広く啓発するため、関係機関・企業と連携して、オンサイト・オンラインにより、企業が集う展示会やソフトウェアのユーザー会に出展した。

- ・国際フロンティア産業メッセ 2023（9月7日～8日・神戸国際展示場）  
（来場者数約13,600人）
- ・第35回日本ものづくりワールド（6月21日～23日・東京ビックサイト）
- ・ソフトウェアベンダー主催ユーザー会 計1回

### ② 情報発信と広報の実施

財団の事業活動等を広く周知するため、各種媒体を用いて、「FOCUSスパコン」及び高度計算科学研究支援センターの利用案内、講習会・セミナーの開催等を発信するとともに、「富岳」など最新のスパコン関連情報の提供や関係機関の事業活動の紹介を行った。

- ・WEBサイトの運営（原則毎週更新）
- ・メールマガジン「J-FOCUS\_News」の配信（配信回数37回）
- ・Facebookによる情報発信（配信回数99回）
- ・検索連動型WEB広告の活用
- ・報道機関/専門誌等への情報提供
- ・各種会合/セミナー等でのプレゼンテーション
- ・広報資料作成・配布

## 4 計算科学の研究教育拠点の形成促進

### (1) 計算科学センタービルの管理・運営

#### ① 高度計算科学研究支援センターの管理・運営

「富岳」「FOCUSスパコン」を用いた研究開発及び人材育成・交流の支援、普及啓発を推進するため、計算科学センタービルの1～2階において、施設貸与、展示観覧、交流利用に供する高度計算科学研究支援センターの管理・運営を行った。

- ・施設貸与：研究室 FOCUSスパコン端末利用室 実習室 セミナー室
- ・展示観覧：展示コーナー
- ・交流利用：交流スペース

#### ② 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携

計算科学研究教育機関の集積と拠点機能の充実を図るため、計算科学とデータ科学を基盤とする教育研究を担う兵庫県立大学大学院情報科学研究科に計算科学センタービルの3～7階を貸与するとともに、連携協定を締結している。

#### ③ 利便機能の提供

研究教育拠点の形成を支援するため、飲食に係る利便機能を提供した。

## (2) 計算科学等の研究推進

### ① 研究教育拠点形成のための研究支援

計算科学等の研究促進と研究成果の地域への還元を図るため、有益な研究に対して助成金を交付するとともに、研究成果の普及啓発を行った。

- ・研究進捗報告会 3月27日 オンライン開催

《研究教育拠点（COE）形成推進事業》

- ・助成対象：R-CCSが推薦するR-CCS所属の研究グループ
- ・対象研究：「富岳」を中核とする計算科学・計算機科学の研究教育拠点（COE）の形成に資する研究であり、かつ、地元の大学・研究機関・企業等との連携や成果還元など、地域への貢献が可能な研究
- ・実施期間：平成29年度から原則8ヵ年
- ・普及啓発：助成研究課題を掲載したスパコン利用事例集、WEBサイト、セミナー・研究会、地域の学校向け授業等で成果を訴求

### ② 研究活動の実施

産業界におけるスーパーコンピュータの有効利用を図るため、先進的研究機関や企業と連携して、新しい利用方法や運用方法、AI/機械学習技術を適用したスーパーコンピュータの活用研究等を進めた。

## 5 関係機関・自治体との協創強化

財団の事業活動を広く、効果的に展開するため、産・官・学・公の協創を強化し、産業界、国・自治体、計算科学に関係する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進した。

《これまでの主な連携機関・団体》

スーパーコンピュータ技術産業応用協議会、関西経済連合会、兵庫ITエレクトロニクス研究会、神戸商工会議所、文部科学省、兵庫県、神戸市、理化学研究所計算科学研究センター、東京大学生産技術研究所、神戸大学、兵庫県立大学、高度情報科学技術研究機構、HPCIコンソーシアム、オープンCAE学会、日本機械学会、日本材料学会、日本計算工学会、ターボ機械協会、CAE懇話会、ひょうご科学技術協会、兵庫県マテリアルズ・インフォマティクス研究会、ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会、神戸医療産業都市推進協議会、軽金属学会

## 6 安定的な経営基盤の確立

公益目的事業を継続的に展開するため、中期事業計画に定める財務運営計画に基づき、FOCUSスパコン利用料や賛助会員制度による会費収入、補助金などの外部資金の獲得、費用支出の抑制により、収支均衡を図りつつ、今後の投資財源を確保するなど、健全な経営に努めた。

## 2 財務諸表

### (1) 収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
<b>I 事業活動収支の部</b>	
1 事業活動収入	
①特定資産運用収入	9,945
②事業収入	406,286,887
研修事業収入	4,714,600
ビル管理運営事業収入	259,636,787
FOCUSスパコン等利用料収入	244,764,695
県立大受取賃借料収入	14,872,092
委託事業収入	133,335,500
その他委託事業収入	133,335,500
会費収入	8,600,000
③補助金等収入	281,902,009
補助金収入	45,216,000
負担金収入	236,686,009
兵庫県負担金収入	116,687,000
神戸市負担金収入	111,457,242
その他負担金収入	8,541,767
④寄付金収入	0
⑤雑収入	2,713,960
<b>事業活動収入計</b>	<b>690,912,801</b>
2 事業活動支出	
①事業費支出	450,196,816
②管理費支出	96,006,283
③その他支出	△ 655,180
<b>事業活動支出計</b>	<b>545,547,919</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>145,364,882</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>	
1 投資活動収入	
①特定資産取崩収入	275,774,541
投資有価証券(旧基本財産)売却収入	50,000,000
FOCUSスパコン取得資金資産取崩収入	87,000,000
計算科学COE形成基金取崩収入	138,774,541
<b>投資活動収入計</b>	<b>275,774,541</b>
2 投資活動支出	
①固定資産取得支出	125,125,320
機械装置取得支出	111,736,020
什器備品取得支出	13,389,300
ソフトウェア取得支出	0
②特定資産取得支出	259,600,000
什器備品取得支出	0
旧基本財産引当預金支出	0
投資有価証券(旧基本財産)購入支出	50,000,000
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	84,600,000
計算科学COE形成基金取得支出	125,000,000
<b>投資活動支出計</b>	<b>384,725,320</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 108,950,779</b>
<b>III 財務活動収支の部</b>	
1 財務活動収入	
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>
2 財務活動支出	
①リース債務返済支出	36,343,283
リース債務返済支出	36,343,283
<b>財務活動支出計</b>	<b>36,343,283</b>
<b>財務活動収支差額</b>	<b>△ 36,343,283</b>
当期収支差額	70,820
前期繰越収支差額	66,097,988
次期繰越収支差額	66,168,808

## (2) 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	0	9,945	9,945
特定資産受取利息	0	9,945	9,945
②事業収益	392,668,715	13,618,172	406,286,887
研修事業収益	4,714,600	0	4,714,600
ビル管理運営事業収益	246,018,615	13,618,172	259,636,787
FOCUSスパコン等利用料収益	231,146,523	13,618,172	244,764,695
県立大受取賃借料収益	14,872,092	0	14,872,092
委託事業収益	133,335,500	0	133,335,500
その他委託事業収益	133,335,500	0	133,335,500
会費収益	8,600,000	0	8,600,000
③受取補助金等	287,458,793	8,664,850	296,123,643
受取補助金	45,216,000	0	45,216,000
受取負担金	103,021,159	8,664,850	111,686,009
受取兵庫県負担金	47,442,000	6,745,000	54,187,000
受取神戸市負担金	47,037,392	1,919,850	48,957,242
その他負担金	8,541,767	0	8,541,767
受取補助金振替額	143,785	0	143,785
受取負担金振替額	139,077,849	0	139,077,849
④受取寄付金	0	0	0
⑤雑収益	1,789,060	924,900	2,713,960
<b>経常収益計</b>	<b>681,916,568</b>	<b>23,217,867</b>	<b>705,134,435</b>
(2) 経常費用			
①事業費	597,860,097	0	597,860,097
②管理費	0	23,217,867	23,217,867
<b>経常費用計</b>	<b>597,860,097</b>	<b>23,217,867</b>	<b>621,077,964</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>84,056,471</b>	<b>0</b>	<b>84,056,471</b>
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>84,056,471</b>	<b>0</b>	<b>84,056,471</b>
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	105,419	0	105,419
什器備品除却損	105,419	0	105,419
<b>経常外費用計</b>	<b>105,419</b>	<b>0</b>	<b>105,419</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 105,419</b>	<b>0</b>	<b>△ 105,419</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>83,951,052</b>	<b>0</b>	<b>83,951,052</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>204,736,925</b>	<b>7,976,845</b>	<b>212,713,770</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>288,687,977</b>	<b>7,976,845</b>	<b>296,664,822</b>
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	0	9,945	9,945
特定資産受取利息	0	9,945	9,945
②受取補助金等	125,000,000	0	125,000,000
受取補助金	0	0	0
受取兵庫県補助金	0	0	0
受取負担金	125,000,000	0	125,000,000
受取兵庫県負担金	62,500,000	0	62,500,000
受取神戸市負担金	62,500,000	0	62,500,000
③固定資産受贈益	0	0	0
④一般正味財産への振替額	△ 139,221,634	△ 9,945	△ 139,231,579
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 14,221,634</b>	<b>0</b>	<b>△ 14,221,634</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>29,370,603</b>	<b>101,000,000</b>	<b>130,370,603</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>15,148,969</b>	<b>101,000,000</b>	<b>116,148,969</b>
III 正味財産期末残高	303,836,946	108,976,845	412,813,791

## (3) 貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	37,154,370	未払金	27,465,932
普通預金	37,154,370	前受金	11,983,503
未収金	68,313,237	預り金	2,972,324
前払費用	3,122,960	一年以内返済予定リース債務	135,871,611
一年以内期限到来リース債権	97,498,454	リース資産対応リース債務	38,373,157
流動資産合計	206,089,021	リース債権対応リース債務	97,498,454
		流動負債合計	178,293,370
2 固定資産		2 固定負債	
(1) 特定資産		リース債務	708,423,549
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	リース資産対応リース債務	199,766,876
旧基本財産引当預金	51,000,000	リース債権対応リース債務	508,656,673
機械装置	43,037,314	固定負債合計	708,423,549
機械装置減価償却累計額	△ 43,037,313	負債合計	886,716,919
什器備品	2,886,284		
什器備品減価償却累計額	△ 2,153,435	III 正味財産の部	
FOCUSスパコン取得資金資産	84,600,000	1 指定正味財産	
計算科学COE形成基金	14,416,119	寄付金	101,000,000
特定資産合計	200,748,969	負担金(計算科学COE形成基金)	14,898,677
(2) その他固定資産		補助金	250,291
建物	19,166,795	受贈機械装置	1
建物減価償却累計額	△ 4,096,550	指定正味財産合計	116,148,969
建物付属設備	37,868,540	(うち特定資産への充当額)	116,148,969
建物付属設備減価償却累計額	△ 32,883,884		
構築物	6,103,656	2 一般正味財産	296,664,822
構築物減価償却累計額	△ 5,545,645	(うち特定資産への充当額)	84,600,000
機械装置	470,358,667	正味財産合計	412,813,791
機械装置減価償却累計額	△ 350,341,372		
什器備品	98,666,893		
什器備品減価償却累計額	△ 84,115,902		
ソフトウェア	1,732,477		
リース資産	605,195,572		
リース資産減価償却累計額	△ 379,025,780		
リース債権	508,656,673		
長期前払費用	952,580		
その他固定資産合計	892,692,720		
固定資産合計	1,093,441,689		
資産合計	1,299,530,710	負債及び正味財産合計	1,299,530,710

(4) 財産目録

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	37,154,370	未払金 人件費、諸経費等	27,465,932
普通預金 三井住友銀行	37,154,370	前受金 研究室利用料等	11,983,503
定期預金 三井住友銀行	0	預り金 雇用保険料、源泉所得税等	2,972,324
未収金 スパコン利用料等	68,313,237	一年以内返済予定リース債務	135,871,611
前払費用 ソフトライセンス使用料等	3,122,960	リース資産対応リース債務	38,373,157
一年以内期限到来リース債権	97,498,454	リース債権対応リース債務	97,498,454
<b>流動資産合計</b>	<b>206,089,021</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>178,293,370</b>
2 固定資産			
(1) 特定資産			
投資有価証券 (旧基本財産)	50,000,000		
旧基本財産引当預金	51,000,000		
普通預金 三井住友銀行		2 固定負債	
機械装置	1	リース債務	708,423,549
什器備品	732,849	リース資産対応リース債務	199,766,876
FOCUSスパコン取得資金資産	84,600,000	リース債権対応リース債務	508,656,673
普通預金 三井住友銀行		<b>固定負債合計</b>	<b>708,423,549</b>
計算科学COE形成基金	14,416,119		
普通預金 三井住友銀行		<b>負債合計</b>	<b>886,716,919</b>
<b>特定資産合計</b>	<b>200,748,969</b>		
(2) その他固定資産		<b>正味財産</b>	<b>412,813,791</b>
建物	15,070,245		
建物附属設備	4,984,656		
構築物	558,011		
機械装置	120,017,295		
什器備品	14,550,991		
ソフトウェア	1,732,477		
リース資産	226,169,792		
リース債権	508,656,673		
長期前払費用	952,580		
<b>その他固定資産合計</b>	<b>892,692,720</b>		
<b>固定資産合計</b>	<b>1,093,441,689</b>		
<b>資産合計</b>	<b>1,299,530,710</b>		

## (5) 財務状況

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	4→5増減	
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部	当期経常増減額	75,167	56,111	84,056	27,945
		経常収益	678,965	665,603	705,134	39,531
		うち公益	653,523	641,530	681,916	40,386
		うち公益以外	25,442	24,073	23,218	△ 855
		経常費用	603,798	609,492	621,078	11,586
		うち事業費(公益)	578,356	585,419	597,860	12,441
		うち事業費(公益以外)				0
		うち管理費(公益)				0
		うち管理費(公益以外)	25,442	24,073	23,218	△ 855
		評価損益等	0	0	0	0
	当期経常外増減額	1,620	△ 92	△ 105	△ 13	
	経常外収益	1,620	0	0	0	
	経常外費用	0	92	105	13	
	法人税、住民税及び事業税				0	
	当期一般正味財産増減額	76,787	56,019	83,951	27,932	
	一般正味財産期首残高	79,908	156,695	212,714	56,019	
	一般正味財産期末残高	156,695	212,714	296,665	83,951	
	指定正味財産	当期指定正味財産増減額	225	△ 12,595	△ 14,222	△ 1,627
		指定正味財産増加額	125,000	126,535	125,010	△ 1,525
		指定正味財産減少額	124,775	139,130	139,232	102
うち一般正味財産への振替額		124,775	139,130	139,232	102	
指定正味財産期首残高		142,740	142,966	130,371	△ 12,595	
指定正味財産期末残高		142,966	130,371	116,149	△ 14,222	
正味財産期首残高	222,648	299,661	343,085	43,424		
当期正味財産増減	77,012	43,424	69,729	26,305		
正味財産期末残高	299,660	343,085	412,814	69,729		
貸借対照表(B/S)	資産合計	1,488,187	1,375,053	1,299,531	△ 75,522	
	流動資産	248,229	219,573	206,089	△ 13,484	
	固定資産	1,239,958	1,155,480	1,093,442	△ 62,038	
	うち建物	16,105	15,588	15,070	△ 518	
	負債合計	1,188,526	1,031,968	886,717	△ 145,251	
	流動負債	216,896	189,747	178,293	△ 11,454	
	うち短期借入金				0	
	固定負債	971,630	842,221	708,424	△ 133,797	
	うち長期借入金				0	
	正味財産合計	299,660	343,085	412,814	69,729	
指定正味財産	142,966	130,371	116,149	△ 14,222		
一般正味財産	156,694	212,714	296,665	83,951		

## 〔5〕令和6年度事業計画

### 1 事業計画

令和6年度は、中期事業計画（令和5～9年度）に基づき、Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、AI/機械学習・ビッグデータ活用によるシミュレーションの深化など、企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、より一層、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とするHPCIの産業利用の促進、HPCスタートアップ・ステップアップの支援等に努める。

#### 1 HPCIの産業利用の促進

##### （1）HPCI産業利用等の拡大

「富岳」を中核とするHPCIの産業利用等を促進するため、（国研）理化学研究所計算科学研究センター（R-CCS）及び（一財）高度情報科学技術研究機構（RIST）等と連携して、潜在利用者の開拓、HPCIのスタートアップ・ステップアップ支援、HPCI利用者の支援を行う。  
「HPCIの運営」分担機関（令和4年度～8年度予定）

##### ①「富岳」/HPCI利用企業の開拓

「富岳」を中核とするHPCIを活用した成果創出を促進するため、「富岳産業課題」、「富岳産業試行課題（ファーストタッチオプションを含む）」等への新規応募者・利用企業の開拓を行う。

##### ②「HPCIアクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

HPCIの円滑な利用を支援するため、高速ネットワークで「富岳」に直結され、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCIアクセスポイント神戸」を運営する。

・富岳直結ネットワーク機器等更新

また、HPCコミュニティで開発された産業利用向けアプリケーションの利用拡大を進める。

・「富岳」向けアプリケーション講習会の企画・実施

##### （2）「富岳」クラウド的利用に向けた取組への参画

「富岳」の利用拡大・利便性向上を図るため、サービス事業者が「富岳」利用者に様々なサービスを提供する「富岳クラウド的利用」推進の取組に参画する。

・富岳産業利用研究課題「計算化学アプリケーションのプラットフォーム化の試行と実証」など

##### （3）HPCI構築・運営に係る意見の発信

HPCIの構築・運営に産業界のニーズを反映するため、正会員として参画する「一般社団

法人HPCIコンソーシアム」を通じて、産業界にとって望ましいスーパーコンピュータの在り方等についての意見を発信する。

#### (4) 「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

「富岳」を中核とするHPCIが創出した研究成果を社会に実装するため、関係機関と連携して、先端ソフトウェアの利用促進や研究成果の普及啓発を行う。

## 2 HPCスタートアップとステップアップの支援

### (1) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

#### ① 「FOCUSスパコン」の利用促進

スーパーコンピュータ利用の裾野を拡大するため、産業利用向けのエントリースパコン「FOCUSスパコン」を整備・運用する。スパコン利用講習会等による利用支援を行うとともに、デジタルマーケティングの手法も活用して、中小企業を含めたスパコン未利用企業や研究者に対する渉外活動を実施することにより、「FOCUSスパコン」の利用を促進し、財団の公益性拡大を推進していく。また、一定のスパコン利用料収入確保により財団運営の持続性(設備更新の継続、人材確保)を確保していく。

- ・スパコン利用法人/課題数目標
  - i) 新規登録 25 法人/50 課題
  - ii) 年度末登録 250 法人/315 課題超
- ・渉外活動
  - i) Sシステム (R5年12月供用開始) 利用促進の渉外活動展開
  - ii) 兵庫、関西圏域の更なる強化、利用割合が低い圏域・業種(製造業以外の業種)への活動展開

#### ② 技術高度化コンサルテーション

シミュレーション技術等の企業ニーズを把握し技術高度化を支援するため、企業訪問やオンライン会議によるコンタクト、産業用スパコン利用相談センターにおける相談を通じて、指導・助言、大学・研究機関の紹介など技術高度化コンサルテーションを実施する。

- ・新規訪問数目標：120件

### (2) 実践的な企業技術者の育成とHPC人材の交流促進

#### ① 講習会・セミナーの開催

企業技術者のシミュレーション技術等を向上するため、FOCUSスパコン利用法人だけでなく未利用法人も対象として、高度計算科学研究支援センター実習室他各地、オンライン等において、「FOCUSスパコン」や「富岳」を用いた少人数・実習中心の講習会、また座学主体の講習会を開催する。

このほか、企業からのテラーメイド研修の受託、自主学習の支援など、多様な講習会・セミナーを開催する。

また、関係機関と連携(共催・協賛・後援)して、テーマ別の講習会・セミナーを開催する。

- ・受講者数目標：2,200人超

#### 《開催予定講習会・セミナー》

- ・スパコン利用講習会      ・Linux/プログラム言語/アプリケーション講習会
- ・神戸シミュレーションスクール/ステップアップセミナー（流体解析/構造解析系）
- ・計量化学リテラシー講習会      ・AI/機械学習に関する講習会
- ・「富岳」HPCI アプリケーション講習会      ・HPCI アクセスポイント解説セミナー
- ・関係団体・民間企業との連携講習会      など

スパコン利用やアプリケーション活用の基礎に関するリテラシー普及を企図した講習会については、引き続き無料講座も設置する。また、神戸シミュレーションスクールでは、地域貢献を視野に神戸市、兵庫県内からの企業受講者を優先。

## ② 賛助会員交流会の開催

企業技術者の知見や人的ネットワークを広げる機会を創出するため、オンサイト・オンラインでの講演、賛助会員企業の取組事例発表、財団からの情報提供、意見交換などを行う交流会を開催する。

## 3 HPCの普及啓発と理解の増進

### （1）先進事例等の効果的な普及啓発

#### ① スパコン利用事例の収集・発信

スーパーコンピュータ利用の機運を醸成するため、産業界における利用事例を広く収集し、それを分かりやすく解説した「スパコン利用事例集」の発行やWEBサイトへの掲載等を通じて、発信する。

- ・スパコン利用事例集第15号 令和7年4月発行

#### ② 「分散コンピュータ博物館」の運営

HPCの意義や成果への理解を増進するため、「分散コンピュータ博物館<sup>\*</sup>」に認定された高度計算科学研究支援センター展示コーナーにおいて、スーパーコンピュータの開発史や産業界のスーパーコンピュータ利用事例などの紹介を行う。

- ・展示コーナー 映像設備更新

<sup>\*</sup>コンピュータ関連の歴史的資料を保存・展示する施設を（一社）情報処理学会が認定するもの。

#### ③ セミナー・見学会の開催/イベントへの参加

産業界や市民層にHPCへの理解を増進するため、関係機関と連携（共催・後援・協賛）して、オンサイト・オンラインにより、研究者・企業技術者による事例発表や情報交換等を行うセミナー・見学会を開催する。また、神戸医療産業都市に所在するHPC関係機関と連携して、市民層への理解増進を図るイベント等に参加する。

- ・スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー

参加者数目標：150人（オンサイト）

- ・「富岳」一般見学や工業会・公設試験研究機関等と連携した見学会・セミナー
- ・一般向けスパコンセミナー
- ・神戸医療産業都市一般公開への参加 など

## (2) 渉外・広報活動の積極的展開

### ① 展示会・ユーザー会への出展

産業界にHPCIや財団事業の利用等を広く啓発するため、関係機関・企業と連携して、オンサイト・オンラインにより、企業が集う展示会やソフトウェアのユーザー会に出展する。

- ・国際フロンティア産業メッセ 2024
- ・日本ものづくりワールド（設計・製造ソリューション展）
- ・ソフトウェアベンダー主催ユーザー会 など

### ② 情報発信と広報の実施

財団の事業活動等を広く周知するため、各種媒体を用いて、「FOCUSスパコン」及び高度計算科学研究支援センターの利用案内、講習会・セミナーの開催等を発信するとともに、「富岳」など最新のスパコン関連情報の提供や関係機関の事業活動の紹介を行う。

- ・WEBサイトの運営
- ・メールマガジン「J-FOCUS\_News」の配信
- ・Facebook、Instagramによる情報発信
- ・検索連動型WEB広告の活用
- ・報道機関/専門誌等への情報提供
- ・各種会合/セミナー等でのプレゼンテーション
- ・広報資料作成・配布

## 4 計算科学の研究教育拠点の形成促進

### (1) 計算科学センタービルの管理・運営

#### ① 高度計算科学研究支援センターの管理・運営

「富岳」「FOCUSスパコン」を用いた研究開発及び人材育成・交流の支援、普及啓発を推進するため、計算科学センタービルの1～2階において、施設貸与、展示観覧、交流利用に供する高度計算科学研究支援センターの管理・運営を行う。

- ・施設貸与：研究室 FOCUSスパコン端末利用室 実習室 セミナー室
- ・展示観覧：展示コーナー
- ・交流利用：交流スペース
- ・入退館管理システム、電力量計の更新 など

#### ② 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施

計算科学研究教育機関の集積と拠点機能の充実を図るため、計算科学とデータ科学を基盤とする教育研究を担う兵庫県立大学大学院情報科学研究科に計算科学センタービルの3～7階を貸与するとともに、連携協定に基づく連携事業を実施する。

#### ③ 利便機能の提供

研究教育拠点の形成を支援するため、飲食に係る利便機能を提供する。

### (2) 計算科学等の研究推進

#### ① 研究教育拠点形成のための研究支援

計算科学等の研究促進と研究成果の地域への還元を図るため、有益な研究に対して

助成金を交付するとともに、研究成果の普及啓発を行う。大雨などの顕著気象現象に関する防災、地震時の避難モデルなど神戸市スマートシティ構想に関わる研究、データサイエンスや素材研究開発関連テーマなど、地域還元効果の高い活動を実施する。また、各種ワークショップ開催や地域の学校向け授業など、計算科学関連の普及活動を継続するとともに、今後の事業の展開について関係機関と協議を進める。

#### 《研究教育拠点（COE）形成推進事業》

- ・助成対象：R-CCSが推薦するR-CCS所属の研究グループ
- ・対象研究：「富岳」を中核とする計算科学・計算機科学の研究教育拠点（COE）の形成に資する研究であり、かつ、地元の大学・研究機関・企業等との連携や成果還元など、地域への貢献が可能な研究
- ・実施期間：平成29年度から原則8ヵ年
- ・普及啓発：助成研究課題を掲載したスパコン利用事例集、WEBサイト、セミナー・研究会等で成果を訴求

## ② 研究活動の実施

産業界におけるスーパーコンピュータの有効利用を図るため、先進的研究機関や企業と連携して、新しい利用方法や運用方法、AI/機械学習技術を適用したスーパーコンピュータの活用研究等を進める。

## 5 関係機関・自治体との協創強化

財団の事業活動を広く、効果的に展開するため、産・官・学・公の協創を強化し、産業界、国・自治体、計算科学に関係する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進する。

#### 《これまでの主な連携機関・団体》

スーパーコンピューティング技術産業応用協議会、関西経済連合会、兵庫ITエレクトロニクス研究会、神戸商工会議所、文部科学省、兵庫県、神戸市、理化学研究所計算科学研究センター、東京大学生産技術研究所、神戸大学、兵庫県立大学、高度情報科学技術研究機構、HPCIコンソーシアム、オープンCAE学会、ターボ機械協会、CAE懇話会、ひょうご科学技術協会、兵庫県マテリアルズ・インフォマティクス研究会、ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会、神戸医療産業都市運営委員会、軽金属学会、日本機械学会、日本材料学会、日本計算工学会など

## 6 安定的な経営基盤の確立

公益目的事業を継続的に展開するため、中期事業計画に定める財務運営計画に基づき、FOCUSスパコン利用料や賛助会員制度による会費収入、資産運用などの自主財源の確保、補助金などの外部資金の獲得、過大な費用支出の抑制により、収支均衡を図りつつ、今後の投資財源を確保するなど、健全な経営に努める。

## 2 経営改善の取り組み状況

「FOCUS スパコン」運用収益などの自主財源及び外部資金の確保と、生産性の向上による渉外活動等の費用削減に注力して収支均衡を図り、財団の健全経営に努める。

### (1) 令和5年度の取り組み

- ・「FOCUS スパコン」の更新・増強など機能強化を図り、スパコン利用のスタートアップ、ステップアップがよりしやすい環境整備に努めスパコン運用の増収に努めた。
- ・講習会やセミナーの継続的開催や産学コンソーシアム活動の充実に努め、HPCI 委託事業の収入確保に努めた。
- ・効率的な顧客管理やホームページ、SNS 等を活用したマーケティングの一層の充実に努め生産性向上を進めた。
- ・企業や大学等からの委託研修等の受託の獲得に引き続き取り組んだ。

### (2) 令和6年度の取り組み

- ・スパコン利用のスタートアップ、ステップアップがよりしやすい環境整備に努めスパコン運用の増収に努める。
- ・「FOCUS スパコン」を用いた講習会や、AI/機械学習の研修など講習会やセミナーの継続的開催や産学コンソーシアム活動の充実に努め、HPCI 委託事業の収入確保に努める。
- ・効率的な顧客管理やホームページ、SNS 等を活用したマーケティングの一層の充実に努め生産性向上を進める。
- ・企業や大学等からの委託研修等の受託の獲得に引き続き取り組み、外部資金の獲得を図る。

3 財務諸表  
(1) 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額
I 事業活動収支の部	
1 事業活動収入	
①特定資産運用収入	15
②事業収入	424,046
研修事業収入	4,726
ビル管理運営事業収入	253,376
FOCUSスパコン等利用料収入	238,504
県立大受取賃借料収入	14,872
委託事業収入	157,344
その他委託事業収入	157,344
会費収入	8,600
③補助金等収入	261,298
補助金収入	26,336
負担金収入	234,962
兵庫県負担金収入	119,531
神戸市負担金収入	112,431
その他負担金収入	3,000
④寄付金収入	0
⑤雑収入	106
<b>事業活動収入計</b>	<b>685,465</b>
2 事業活動支出	
①事業費支出	474,664
②管理費支出	95,107
③その他支出	△ 782
<b>事業活動支出計</b>	<b>568,989</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>116,476</b>
II 投資活動収支の部	
1 投資活動収入	
①特定資産取崩収入	274,016
計算科学COE形成基金取崩収入	139,416
FOCUSスパコン取得資金資産取崩収入	84,600
旧基本財産引当預金取崩収入	50,000
<b>投資活動収入計</b>	<b>274,016</b>
2 投資活動支出	
①固定資産取得支出	81,045
建物付属設備取得支出	0
機械装置取得支出	55,210
什器備品取得支出	13,335
ソフトウェア取得支出	12,500
②特定資産取得支出	216,876
計算科学COE形成基金取得支出	125,000
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	41,876
投資有価証券(旧基本財産)購入支出	50,000
<b>投資活動支出計</b>	<b>297,921</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 23,905</b>
III 財務活動収支の部	
1 財務活動収入	
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>
2 財務活動支出	
①リース債務返済支出	37,971
リース債務返済支出	37,971
<b>財務活動支出計</b>	<b>37,971</b>
<b>財務活動収支差額</b>	<b>△ 37,971</b>
IV 予備費支出	54,600
当期収支差額	0
前期繰越収支差額	66,098
次期繰越収支差額	66,098

## (2) 予定正味財産増減計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	0	15	15
特定資産受取利息	0	15	15
②事業収益	409,548	14,498	424,046
研修事業収益	4,726	0	4,726
ビル管理運営事業収益	238,878	14,498	253,376
FOCUSスパコン等利用料収益	224,006	14,498	238,504
県立大受取賃借料収益	14,872	0	14,872
委託事業収益	157,344	0	157,344
その他委託事業収益	157,344	0	157,344
会費収益	8,600	0	8,600
③受取補助金等	267,417	8,574	275,991
受取補助金	26,336	0	26,336
受取負担金	101,388	8,574	109,962
受取兵庫県負担金	50,416	6,615	57,031
受取神戸市負担金	47,972	1,959	49,931
その他負担金	3,000	0	3,000
受取補助金振替額	91	0	91
受取負担金振替額	139,602	0	139,602
④受取寄付金	0	0	0
⑤雑収益	106	0	106
<b>経常収益計</b>	<b>677,071</b>	<b>23,087</b>	<b>700,158</b>
(2) 経常費用			
①事業費	697,724	0	697,724
②管理費	0	23,087	23,087
<b>経常費用計</b>	<b>697,724</b>	<b>23,087</b>	<b>720,811</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>△ 20,653</b>	<b>0</b>	<b>△ 20,653</b>
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 20,653</b>	<b>0</b>	<b>△ 20,653</b>
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 20,653</b>	<b>0</b>	<b>△ 20,653</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>288,688</b>	<b>7,977</b>	<b>296,665</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>268,035</b>	<b>7,977</b>	<b>276,012</b>
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	0	15	15
特定資産受取利息	0	15	15
②受取補助金等	125,000	0	125,000
受取負担金	125,000	0	125,000
受取兵庫県負担金	62,500	0	62,500
受取神戸市負担金	62,500	0	62,500
③固定資産受贈益	0	0	0
④一般正味財産への振替額	△ 139,693	△ 15	△ 139,708
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 14,693</b>	<b>0</b>	<b>△ 14,693</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>15,149</b>	<b>101,000</b>	<b>116,149</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>456</b>	<b>101,000</b>	<b>101,456</b>
III 正味財産期末残高	268,491	108,977	377,468

## (3) 予定貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	91,684	未払金	27,466
未収金	68,313	前受金	11,984
前払費用	3,123	預り金	2,972
一年以内期限到来リース債権	102,064	一年以内返済予定リース債務	142,477
<b>流動資産合計</b>	<b>265,184</b>	リース資産対応リース債務	40,413
		リース債権対応リース債務	102,064
2 固定資産		<b>流動負債合計</b>	<b>184,899</b>
(1) 特定資産			
投資有価証券(旧基本財産)	50,000	2 固定負債	
旧基本財産引当預金	51,000	リース債務	566,442
什器備品	733	リース資産対応リース債務	159,850
FOCUSスパコン取得資金資産	41,876	リース債権対応リース債務	406,592
計算科学COE形成基金	0	<b>固定負債合計</b>	<b>566,442</b>
特定資産合計	143,609	<b>負債合計</b>	<b>751,341</b>
(2) その他固定資産		III 正味財産の部	
建物	14,552	1 指定正味財産	
建物付属設備	3,963	指定正味財産合計	101,456
構築物	349		
機械装置	50,904	2 一般正味財産	
什器備品	18,413	一般正味財産合計	276,012
ソフトウェア	12,581		
リース資産	212,327		
リース債権	406,592		
長期前払費用	335		
その他固定資産合計	720,016		
<b>固定資産合計</b>	<b>863,625</b>	<b>正味財産合計</b>	<b>377,468</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,128,809</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,128,809</b>

〔6〕 主要事業の推移（令和3年度～令和5年度）

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度目標	備考
高度シミュレーション技術の産業界への移転					
・企業訪問(*1) 訪問企業数	94社	117社	141社	新規訪問数 120社	
訪問回数	117回	129回	170回		
コンタクト回数	696回	879回	831回		
・FOCUSスパコンの利用 利用法人	228法人	250法人	243法人	250法人	
・企業人材の育成 講習会等受講者数	のべ2,027人	のべ2,253人	のべ2,583人	のべ2,200人超	
先進事例の効果的な普及啓発					
・セミナーの開催 開催回数	5回	5回	5回		
参加人数	635人	557人	431人		
FOCUS賛助会員制度の運営					
・賛助会員制度の運営 賛助会員数	55法人	54法人	53法人		

(\*1) 令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、企業訪問の代替としてオンライン渉外会議を行うとともに、メール等による渉外活動（コンタクト）を行った。  
5年度もオンライン、電子メール等を利用した渉外活動を行っている。

## 参 考 資 料

### 1 高度計算科学研究支援センターの概要

#### (1) 施設規模

- ①延床面積：2,158.54 m<sup>2</sup>
- ②建物構造：鉄骨造
- ③開 設：平成 23 年 4 月 1 日

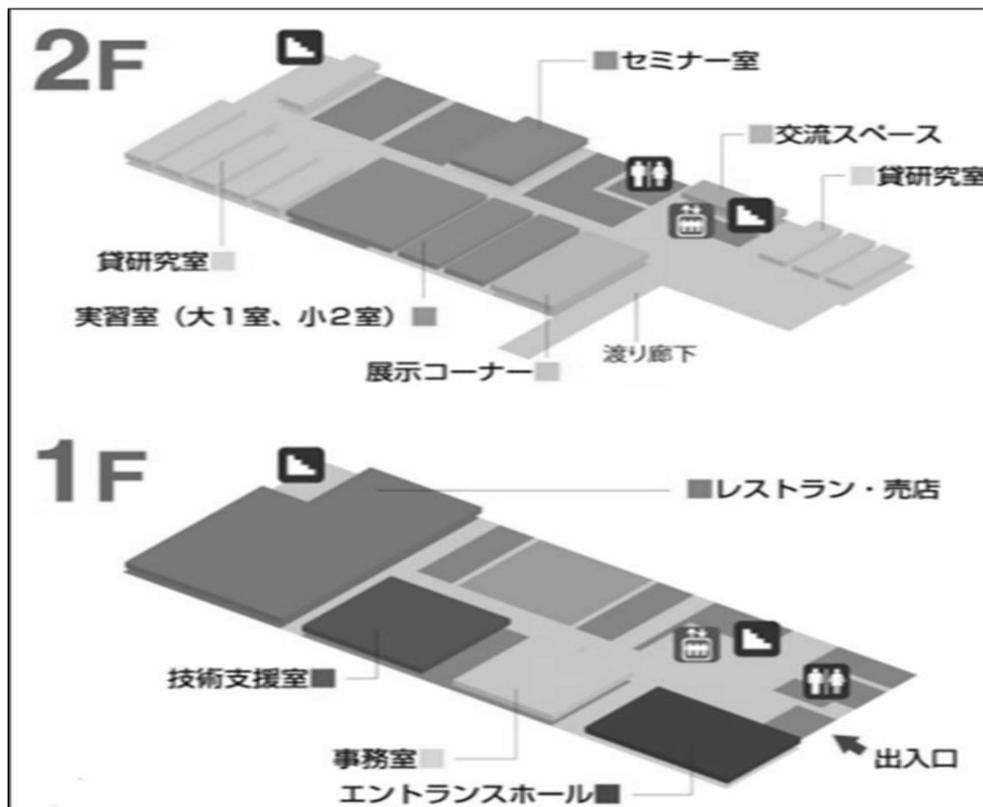
※ 高度計算科学研究支援センターは、計算科学センタービル（鉄骨造 7 階建）のうち、財団が管理運営する 1 階と 2 階。（3 階～7 階は兵庫県立大学大学院が入居）

#### 【計算科学センタービル】

- ・敷地面積：3,999.93 m<sup>2</sup>
- ・延床面積：7,701.13 m<sup>2</sup>
- ・建物構造：鉄骨造 7 階建

#### (2) 施設内容

- 〔1 階〕 事務室、小会議室、技術支援室、コンピュータ室、レストラン、エントランスホール
- 〔2 階〕 貸研究室（9 室）、セミナー室（2 室）、実習室（3 室）、交流の場、展示コーナー（分散コンピュータ博物館に認定）



## 2 FOCUSスパコン利用法人 (50音順)

令和6年3月31日現在 243法人

1	(株)アーク情報システム	51	関西大学	101	住友電気工業(株)
2	(株)アイ・アール・ディー	52	関西ペイント(株)	102	(株)精研
3	<b>アイクラフト(株)</b>	53	関西学院大学	103	セイコーフューチャークリエーション(株)
4	(株)IDA J	54	菊水電子工業(株)	104	積水化学工業(株)
5	(株)アカデメイア	55	気象庁気象研究所	105	(株)セラフ
6	旭化成(株)	56	キッセイ薬品工業(株)	106	(株)先端力学シミュレーション研究所
7	アズビル(株)	57	京セラ(株)	107	センチュリテクノ(株)
8	(株)アスムス	58	京セラインダストリアルツールズ(株)	108	ソニーグループ(株)
9	(株)アフィニティサイエンス	59	京セラトキメントソリューションズ(株)	109	ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)
10	(株)アラヤ	60	近畿大学	110	(株)ソフトウェアアクレイドル
11	(株)アングル	61	(株)熊谷組	111	ソフトバンク(株)
12	(株)安藤・間	62	倉敷紡績(株)	112	(株)ソフトフロー
13	イーグル工業(株)	63	クラボウエン지니어リング(株)	113	SOMPOリスクマネジメント(株)
14	出光興産(株)	64	(株)クラレ	114	(一社)ターボ機械協会
15	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	65	(株)クレハ	115	第一三共(株)
16	今治造船(株)	66	(株)クロスアビリティ	116	ダイキン工業(株)
17	(有)イワタシステムサポート	67	原子力発電環境整備機構	117	(株)大真空
18	<b>(株)ヴァイナス</b>	68	(株)構造計画研究所	118	大同メタル工業(株)
19	エア・ウォーター(株)	69	(株)神戸製鋼所	119	大日本印刷(株)
20	<b>エア・ウォーター防災(株)</b>	70	神戸大学	120	大日本塗料(株)
21	(株)HATC	71	コニカミノルタ(株)	121	<b>(株)ダイヘン</b>
22	(株)エイト日本技術開発	72	(株)コベルコ科研	122	太陽日酸(株)
23	エアアイ・プリンテック(株)	73	コベルコシステム(株)	123	太陽誘電(株)
24	(株)エテュサイエンス総合研究所	74	(株)小松製作所	124	高砂熱学工業(株)
25	NECソリューションイノベータ(株)	75	五洋建設(株)	125	拓殖大学
26	N J コンポーネント(株)	76	コンフレックス(株)	126	(株)竹中工務店
27	NTN(株)	77	サイエンスソリューションズ(株)	127	タツタ電線(株)
28	(株)NTTデータエンジニアリングシステムズ	78	堺化学工業(株)	128	田中貴金属工業(株)
29	(株)エフ・シー・シー	79	ザマ・ジャパン(株)	129	(株)タマス
30	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	80	<b>(株)CAEソリューションズ</b>	130	(株)地圏環境テクノロジー
31	MI-6(株)	81	(株)CPFD Lab.	131	中央大学
32	<b>MHI NSエンジニアリング(株)</b>	82	J X 金属探開(株)	132	千代田化工建設(株)
33	MHI原子力研究開発(株)	83	J F E スチール(株)	133	(株)千代田テクノル
34	MPM数値解析センター(株)	84	J F E テクノリサーチ(株)	134	(株)椿本チエイン
35	LG Japan Lab(株)	85	(株)J S O L	135	D I C(株)
36	(株)エンプラス研究所	86	(株)ジェイテクト	136	DMG森精機(株)
37	大阪ガス(株)	87	(株)システム計画研究所	137	(株)TYK
38	大阪大学	88	<b>シスメックス(株)</b>	138	(株)帝国電機製作所
39	(株)大林組	89	JIPテクノサイエンス(株)	139	帝人(株)
40	(株)OCAEL	90	芝浦メカトロニクス(株)	140	(株)ティムス
41	(株)Oscillated Recall Technology	91	(株)島津製作所	141	デジタルソリューション(株)
42	オルガノ(株)	92	(株)シマノ	142	テルモ(株)
43	(株)オルガノイドファーム	93	<b>(株)神鋼環境ソリューション</b>	143	デンカ(株)
44	(株)Cardio Flow Design	94	シンバイオ製薬(株)	144	(株)デンソー
45	カゴヤ・ジャパン(株)	95	(株)数値フローデザイン	145	東海大学
46	鹿島建設(株)	96	スクイークスフィルターソリューションズジャパン(株)	146	東京大学
47	<b>(株)カナエ</b>	97	(株)SCREENホールディングス	147	東京ニュークリア・サービス(株)
48	(株)カネカ	98	住友化学(株)	148	(株)東芝
49	川崎重工業(株)	99	住友金属鉱山(株)	149	東ソー株(株)
50	川重テクノロジー(株)	100	<b>住友ゴム工業(株)</b>	150	東邦ガス(株)

ゴシック体は神戸市内にある事業所が利用する法人 (23法人)

151	東北大学	201	(株)ゾミインコーポレーション
152	東洋スチレン(株)	202	藤森工業(株)
153	東洋ビジュアルソリューションズ(株)	203	古河電気工業(株)
154	東洋紡(株)	204	古野電気(株)
155	東レ(株)	205	(株)ブレイン
156	トーカロ(株)	206	(株)プロテリアル
157	(株)巴川コーポレーション	207	(株)FRONE
158	富山県立大学	208	(地独)北海道立総合研究機構
159	トヨタ自動車(株)	209	本州化学工業(株)
160	(株)トヨタロボティクスエンジニアリング	210	(株)本田技術研究所
161	Tres Alchemix(株)	211	みずほリサーチ&テクノロジー(株)
162	(株)中北製作所	212	(株)三井E&S
163	名古屋大学	213	三井金属鉱業(株)
164	(株)ニチリン	214	(株)三井造船昭島研究所
165	日機装(株)	215	三菱FBRシステムズ(株)
166	(株)日産アーク	216	三菱重工業(株)
167	日鉄エンジニアリング(株)	217	三菱マテリアル(株)
168	(株)日本アムスコ	218	三ツ星ベルト(株)
169	(株)日本AIコンサルティング	219	(株)ミルボン
170	(一財)日本海事協会	220	村田機械(株)
171	日本ガイシ(株)	221	(株)明治
172	(一財)日本自動車研究所	222	メインマーク・ストラクチャル・コンサルティング(株)
173	日本曹達(株)	223	メック(株)
174	日本たばこ産業(株)	224	(株)メトロ
175	日本電気(株)	225	(株)森村設計
176	日本電気硝子(株)	226	(株)MOL F E X
177	日本電子(株)	227	八千代エンジニアリング(株)
178	日本特殊陶業(株)	228	山形大学
179	日本ポリケム(株)	229	山梨大学
180	Nature Architects(株)	230	ヤマハ発動機(株)
181	(株)ノーリツ	231	(株)U A C J
182	パイオニア(株)	232	U B E (株)
183	(株)バイオモデリングリサーチ	233	(株)ユーラスエナジーホールディングス
184	(株)爆発研究所	234	(株)ユタカ技研
185	パナソニック(株)	235	ユニチカ(株)
186	(株)パナソニックシステムネットワークス開発研究所	236	リードケミカル(株)
187	パナソニックホールディングス(株)	237	(株)リケン
188	パニヤン・パートナーズ(株)	238	(株)リコー
189	バンドー化学(株)	239	(株)R I C O S
190	(株)PAL構造	240	立教大学
191	日立造船(株)	241	リンテック(株)
192	ヒューズネットワークジャパン(株)	242	ローム(株)
193	兵庫県立工業技術センター	243	(同)ロングテールソフトウェア
194	(公財)ひろしま産業振興機構		
195	(株)フォーラムエイト		
196	富士化学(株)		
197	藤倉コンポジット(株)		
198	富士電機(株)		
199	富士フイルムビジネスソリューション(株)		
200	富士フイルム和光純薬(株)		

### 3 スパコン利用事例（スパコン利用事例集から）

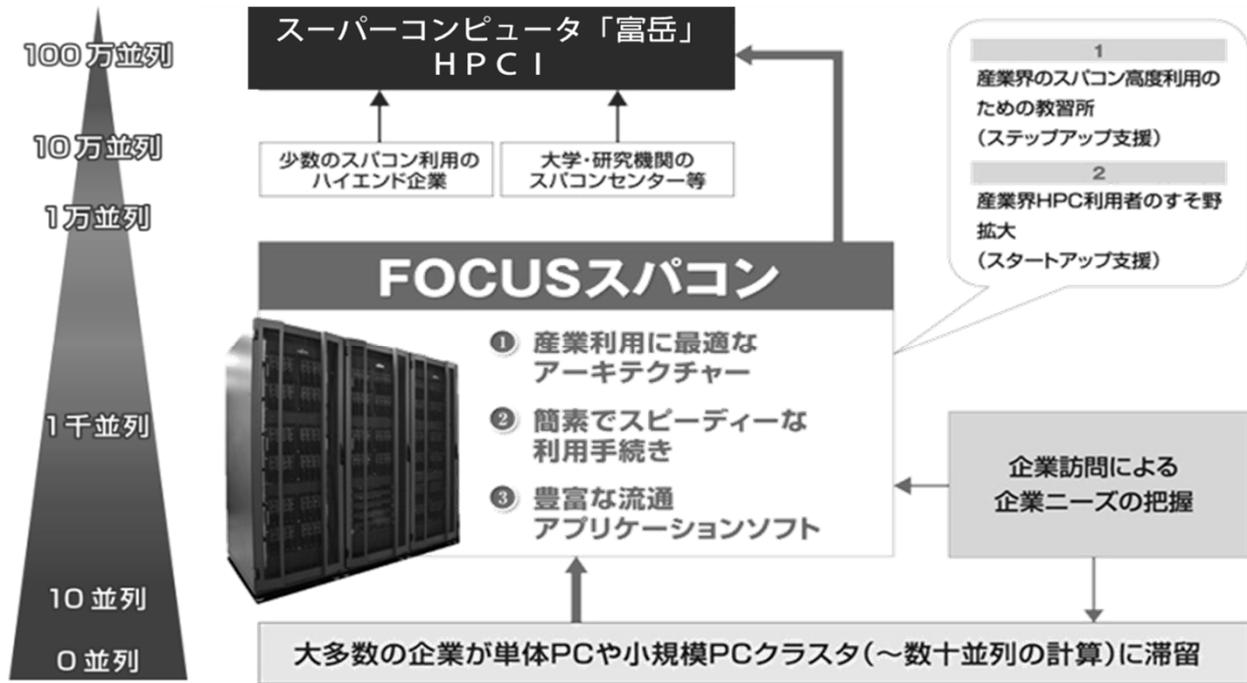
分野	事例	研究・開発機関	利用施設
健康・医療	脳MRIデータ前処理の高速化 ～大規模計算による脳機能解明の実現に向けて～	GMO学術サポート&テクノロジー株式会社	スーパーコンピュータ「富岳」
	界面活性剤の分子レベルの挙動解析 ～シミュレーション技術による実製剤開発を目指して～	マルホ株式会社	スーパーコンピュータ「富岳」
	スーパーコンピュータ「富岳」を活用した創薬DXプラットフォーム開発	理化学研究所、京都大学	スーパーコンピュータ「富岳」
防災・安全	数値予報による台風予報精度向上 ～台風進路予報円をより絞り込んで発表～	気象庁	気象庁スーパーコンピュータシステム（第10世代）
	長大橋主桁の耐風安定性評価の試み ～大阪湾岸道路西伸部の連続斜張橋を対象として～	阪神高速道路株式会社、近畿大学、株式会社風工学研究所、名古屋工業大学、株式会社地震工学研究開発センター	スーパーコンピュータ「富岳」
	将来の気候危機を想定した風の解析 ～気温上昇で建物の風荷重はどうか？～	株式会社竹中工務店	スーパーコンピュータ「富岳」
	椅子の接合部に加わる力の評価 ～着座中の破損事故防止を目指して～	岐阜県生活技術研究所、岐阜工業高等専門学校	所内設備 (CPU Intel Core i9-9900K 3.60GHz)
環境・エネルギー	安全・安心を目指した大型観光バスの換気設計とウイルスの高効率排除 ～どのような換気設計が望ましいのか～	香川大学大学院創発科学研究科環境エネルギー工学研究室	大阪大学サイバーメディアセンター OCTOPUS
	微細冷却フィン周りの流れ解析 ～熱交換器の高性能化を目指して～	株式会社デンソー、京都大学、株式会社数値フローデザイン	スーパーコンピュータ「富岳」
	二酸化炭素地中貯留サイトの弾塑性地震応答解析 ～CO2の安全・安心な地中貯留を目指して～	サンコーコンサルタント株式会社、産業技術総合研究所、京都大学	自社内設備 (Dell-T5820)
	モバイル通信システムにおける計算機シミュレーションの活用	株式会社KDDI総合研究所	スーパーコンピュータ「富岳」、自社での計算サーバ
	天然ゴム（RSS）の臭気を軽減する触媒の開発	兵庫県立工業技術センター	FOCUSスパコン

分野	事例	研究・開発機関	利用施設
ものづくり	鉄道台車でのフラット損傷の影響を 解明する走行シミュレーション	公益財団法人鉄道総合技術 研究所	自社設備 (Cray XC-50、Xeon 6150 クロック2.7GHz)
	板金加工機開発における強度解析 ～ローコスト化と耐久性確保の両立 を目指して～	村田機械株式会社	自社設備 (解析用PC：intel Xeon E3-1270v5)、FOCUS スパコン
	ロボットの振動制御シミュレーション ～制御パラメータ精度向上による開 発期間短縮～	川崎重工業株式会社	社内設備 CPU intel XEON
	粘着テープの剥離シミュレーション ～剥離手法と原子間結合の解析～	リンテック株式会社	FOCUSスパコン A、R、 W、Q システム
	密度汎関数強束縛法に基づいた並列 性の高い分子動力学計算 ～大規模な系に対する高速アルゴリ ズムの実現～	株式会社メトロ	FOCUSスパコン
	自動車の空気抵抗低減技術 ～車両後部の風流れ制御技術の構築 とCX-60への適用～	マツダ株式会社	社内システム (約70G flops/コア)
	デジタルものづくりフレームワーク ～構想設計から実機生産までの開発 効率化～	SOLIZE株式会社	自社内設備 (CPU：intel Xeon 4コ ア 8スレッド、メモ リ：64 GB)
	AI（人工知能）による温州ミカン出 荷時糖度の予測	国立研究開発法人農業・食 品産業技術総合研究機構	機構内設備HPC TECH ワークステーション (GPU NVIDIA Geforce GTX 1080 Ti、 CPU Intel(R) Xeon(R) W-2135 CPU @ 3.70GHz 1cpu(6コア))

スパコン利用事例の詳細については当財団ホームページ（下のURL）から  
ご覧いただけます。

<https://www.j-focus.or.jp/project/spread.html#h13629>

4 FOCUSを通じた「富岳」へのステップアップ



「富岳」産業利用法人の約7割がFOCUS関係法人

● 「富岳」産業利用課題 273課題 (～令和5年度採択課題)

FOCUS関係法人	うち、FOCUS関係法人課題数			割合
	関西系	その他	計	
R2年度以降 FOCUSユーザー	42	74	116	42%
全FOCUS関係法人※	61	129	190	70%

※全FOCUSユーザー・富岳CP/FS利用法人・FOCUS主催講習会受講含む

【参考】「京」産業利用課題 312課題

FOCUS関係法人	うち、FOCUS関係法人課題数			割合
	関西系	その他	計	
FOCUSユーザー	60	129	189	61%
全FOCUS関係法人※	87	178	265	85%

※チューニング講習受講・技術支援員サポート・FOCUS賛助会員の法人含む

5 スパコン関連機関



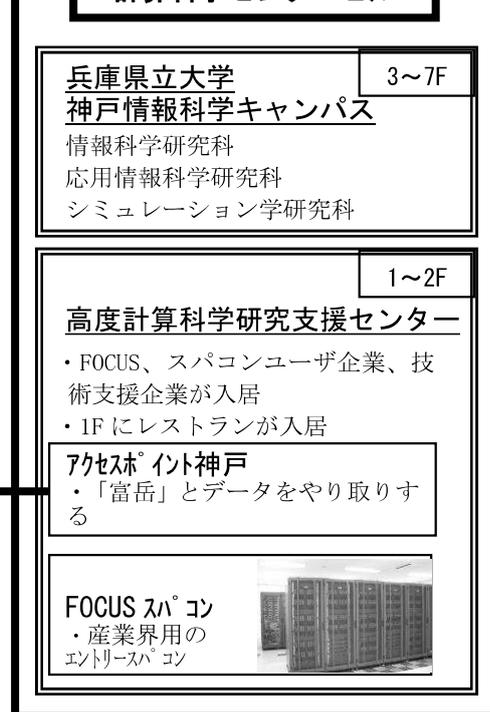
理化学研究所 計算科学研究センター



管理・運営：

(国研) 理化学研究所計算科学研究センター(R-CCS)  
文部科学省所管

計算科学センタービル



管理・運営：

(公財) 計算科学振興財団(FOCUS)

1. 「富岳」の産業利用を促進
2. 兵庫県・神戸市の外郭団体
3. 計算科学センタービル・支援センターを管理・運営

直結